

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年 6 月28日提出の証券取引法第24条第3項に基づく有価証券報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年 4 月 1 日

至 昭和57年 3 月31日

自 昭和57年 4 月 1 日

至 昭和58年 3 月31日

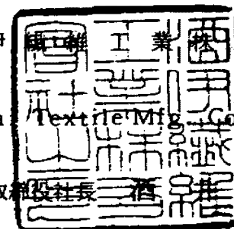
大 蔵 大 臣 殿

昭和58年 7 月26日提出

会 社 名 酒 伊 織 工 業 有 限 公 司

英 訳 名 Saka Textile Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 酒 伊 織 一 伊



本 店 の 所 在 の 場 所

福井市花堂中 2 丁目15番 1 号

電話番号 福井 36 - 5800 (代表)

連 絡 者 経 理 部 長 養 老 昌 男

も よ り の 連 絡 場 所

東京都中央区日本橋本町 1 丁目 6 番地

日本橋大和ビル 4 階

電話番号 東京 270 - 4310 (代表)

連 絡 者 東京事務所長 杉 山 卓 三

(本書面の枚数表紙共11枚)

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しました。

なお、前連結会計年度(昭和56年4月1日～昭和57年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、円金額の表示は千円未満四捨五入で記載しているが、当連結会計年度(昭和57年4月1日～昭和58年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しており、円金額の表示は千円未満切り捨てて記載している。

2. 当社は連結会計年度(昭和57年4月1日～昭和58年3月31日)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき昭和監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

酒伊織維工業 株式会社

代表取締役社長 酒 井 一 伊 殿

作 成 日 昭和58年7月2/日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代表社員

関与社員 公認会計士

安久 勇 

主たる事務所 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

所 在 地 日比谷国際ビル

電話 東京 (504) 1961 (代表)

I. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている酒伊織維工業株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II. 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が酒伊織維工業株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III. 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

単位：千円

科 目	昭和57年3月31日		比率	科 目	昭和58年3月31日		比率
	金	額			金	額	
資 産 の 部			%	資 産 の 部			%
I 流動資産				I 流動資産			
現金及び預金		3,513,221		現金及び預金		3,893,126	
受取手形及び売掛金*1		5,285,211		受取手形及び売掛金*1		4,613,767	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		186,856		非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		114,844	
たな卸資産		2,933,878		たな卸資産		2,466,500	
非連結子会社及び 関連会社に対する貸付金		168,031		非連結子会社及び 関連会社に対する貸付金		133,994	
その他の流動資産		525,592		その他の流動資産		993,437	
貸倒引当金		△108,568		貸倒引当金		△68,870	
流動資産合計		12,504,221	46.0	流動資産合計		12,146,799	49.2
II 固定資産				II 固定資産			
1. 有形固定資産				1. 有形固定資産			
建物及び構築物	4,942,560			建物及び構築物	4,686,670		
減価償却引当金	2,108,318	2,834,242		減価償却累計額	1,969,018	2,717,652	
機械及び装置	13,880,592			機械及び装置	14,097,885		
減価償却引当金	8,011,571	5,869,021		減価償却累計額	8,468,068	5,629,817	
車輛運搬具	174,495			車輛運搬具	171,140		
減価償却引当金	112,374	62,121		減価償却累計額	119,229	51,911	
土地		1,927,037		土地		1,388,819	
建設仮勘定		527,083		建設仮勘定		356,169	
その他の有形固定資産	447,129			その他の有形固定資産	469,483		
減価償却引当金	298,949	148,180		減価償却累計額	317,606	151,877	
有形固定資産合計		11,367,684		有形固定資産合計		10,296,247	
2. 無形固定資産				2. 無形固定資産			
借地権その他の無形固定資産		83,588		借地権その他の無形固定資産		77,456	
無形固定資産合計		83,588		無形固定資産合計		77,456	
3. 投資その他の資産				3. 投資その他の資産			
投資有価証券		852,336		投資有価証券		796,680	
非連結子会社及び関連会社株式		199,665		非連結子会社及び関連会社株式		190,747	
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		1,630,715		非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		630,301	
その他の投資その他の資産		545,599		その他の投資その他の資産		492,431	
貸倒引当金		△15,370		貸倒引当金		△5,390	
投資その他の資産合計		3,212,945		投資その他の資産合計		2,104,771	
固定資産合計		14,664,217	54.0	固定資産合計		12,478,474	50.6
資 産 合 計		27,168,438	100.0	資 産 合 計		24,664,327	100.0
				繰延資産			
				試験研究費		39,052	
				繰延資産合計		39,052	0.2
				資 産 合 計		24,664,327	100.0

単位：千円

科 目	昭和57年3月31日		科 目	昭和58年3月31日	
	金	比率		金	比率
負債の部		%	負債の部		%
I 流動負債			I 流動負債		
支払手形及び買掛金	6,844,278		支払手形及び買掛金	5,664,411	
非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	277,069		非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	251,938	
短期借入金	3,418,903		短期借入金	3,725,065	
未払費用	623,336		未払費用	179,300	
負債性引当金*2	90,000		賞与引当金	93,000	
その他の流動負債	515,536		その他の流動負債	456,418	
非連結子会社及び関連会社に対するその他の流動負債	1,158,408		非連結子会社及び関連会社に対するその他の流動負債	472,052	
流動負債合計	12,927,530	47.6	流動負債合計	10,842,187	44.0
II 固定負債			II 固定負債		
長期借入金	7,886,344		長期借入金	8,024,110	
退職給与引当金*3	1,734,012		退職給与引当金*2	1,698,400	
その他の固定負債	149,577		その他の固定負債	57,959	
固定負債合計	9,769,933	36.0	固定負債合計	9,780,470	39.6
III 特定引当金					
特別償却準備金	49,677				
特定引当金合計	49,677	0.2			
IV 少数株主持分	32,887	0.1	III 少数株主持分*3	40,722	0.2
負債合計	22,780,027	83.9	負債合計	20,663,380	83.8
資本の部			資本の部		
I 資本金	2,800,000	10.3	I 資本金	2,800,000	11.4
II 資本準備金	66,241	0.2	II 資本準備金	66,241	0.3
III 利益準備金	401,918	1.5	III 利益準備金	404,741	1.6
IV その他の剰余金	1,120,252	4.1	IV その他の剰余金*3	730,242	3.0
資本合計	4,388,411	16.1	計	4,001,225	16.3
負債資本合計	27,168,438	100.0	V 自己株式	△ 278	△ 0.1
			資本合計	4,000,946	16.2
			負債資本合計	24,664,327	100.0

脚 注

昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日		昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日
* 1. 受 取 手 形 割 引 高	3,663,205千円	
* 2. 負 債 性 引 当 金	賞与引当金である。	
* 3. 退 職 給 与 引 当 金	連結子会社の退職金制度は全額、 中小企業退職金共済制度を採用し ている。 尚、親会社は退職慰労金支給規 定の外に適格年金制度を採用して いる。	

(2) 連結損益計算書

単位：千円

科 目	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		構成比		科 目	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日		構成比	
	金	額				金	額		
I 売上高			%		I 売上高			%	
商品及び製品売上高	17,685,520				商品及び製品売上高	14,957,806			
加工料収入	22,428,479	40,113,999	100.0		加工料収入	20,188,136	35,145,943	100.0	
II 売上原価		38,408,315	95.7		II 売上原価		34,733,652	98.8	
売上総利益		1,705,684	4.3		売上総利益		412,290	1.2	
III 販売費及び一般管理費					III 販売費及び一般管理費				
給与手当賞与	957,563				給与手当賞与	819,159			
退職給与引当金繰入額	32,177				退職給与引当金繰入額	44,579			
減価償却費	35,385				減価償却費	17,895			
貸倒引当金繰入額	210				その他の	444,633	1,326,268	3.8	
その他の	450,030	1,475,365	3.7		営業損失		913,977	△ 2.6	
営業利益		230,319	0.6						
IV 営業外収益					IV 営業外収益				
受取利息及び割引料	326,451				受取利息及び割引料	236,318			
有価証券利息	33,137				有価証券利息	28,162			
受取配当金	27,247				受取配当金	25,461			
その他の	338,552	725,387	1.8		その他の	282,558	572,501	1.6	
V 営業外費用					V 営業外費用				
支払利息及び割引料	1,225,370				支払利息及び割引料	1,212,640			
その他の	135,826	1,361,196	3.4		その他の	108,564	1,321,204	3.7	
経常損失		405,490	△ 1.0		経常損失		1,662,681	△ 4.7	
VI 特別利益					VI 特別利益				
固定資産売却益	985,874				固定資産売却益	3,081,081			
非連結子会社に対する	78,005				貸倒引当金繰戻益	17,558	3,098,640	8.8	
固定資産売却益	495,885	1,559,764	3.9						
受取保険金									
VII 特別損失					VII 特別損失				
特別退職金	97,140				特別退職金	450,268			
固定資産売却損及び廃棄損	98,143				固定資産売却損及び廃棄損	371,969			
関連会社整理損	220,065				関連会社整理損	969,218	1,791,456	5.1	
非連結子会社整理損	92,675				税金等調整前当期純損失		355,497	△ 1.0	
固定資産圧縮損	290,044								
火災損失	246,408	1,044,475	2.6						
税金等調整前当期純利益		109,799	0.3						
VIII 特定引当金取崩額					VIII 特定引当金取崩額				
特別償却準備金戻入	21,949				特別償却準備金戻入	19,856	19,856	0.1	
公害防止準備金戻入	2,390	24,339	—		税金等調整前当期損失		335,640	△ 0.9	
					法人税及び住民税引当額		63,943	0.2	
IX 特定引当金繰入額					少数株主損益		(-) 8,140	—	
特別償却準備金繰入	22,459	22,459	—		当期損失		407,724	△ 1.2	
税金等調整前当期利益		111,679	0.3						
法人税及び住民税引当額		90,915	0.2						
還付法人税		45,957	0.1						
少数株主損益		(-) 8,704	—						
連結調整勘定当期償却額		170	—						
当期利益		57,847	0.2						

(3) 連結剰余金計算書

単位：千円

科 目	自 昭 和 56 年 4 月 1 日 至 昭 和 57 年 3 月 31 日		科 目	自 至 昭 和 57 年 4 月 1 日 昭 和 58 年 3 月 31 日			
	金 額			金 額			
I その他の剰余金期首残高		1,062,405	I その他の剰余金期首残高		1,120,252		
II 当 期 利 益		57,847	II その他の剰余金増加高		28,069	28,069	
III その他の剰余金期末残高		1,120,252	特定引当金より振替 えた特別償却準備金				
			III その他の剰余金減少高				
			利益準備金繰入額	2,823			
			役 員 賞 与	7,530	10,354		
			IV 当 期 損 失		407,724		
			V その他の剰余金期末残高		730,242		

I 連結財務諸表作成の基本となる事項

項 目	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	項 目	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項		1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数及び 主要な連結子会社名	連結子会社数 1 社 主要な連結子会社名 ㈱酒伊織名古屋工場	(1) 連結子会社の数及び 主要な連結子会社名	連結子会社数 1 社 主要な連結子会社名 ㈱酒伊織名古屋工場
(2) 非連結子会社の数及 び主要な非連結子会社名	非連結子会社の数 3 社 主要な非連結子会社 酒伊建設不動産㈱他2社	(2) 非連結子会社の数及 び主要な非連結子会社名	当期に持分売却等により非連結子会社は なくなった。
(3) 非連結子会社につい て連結の範囲から除い た理由	資産基準 6.4%及び売上高基準 6.0%(会 社間の消去計算以前である)であり、いず れも10%以下であり、その資産、売上高等 からみて、連結の範囲から除いても企業集 団の財政状態及び経営成績に関する合理的 な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会 社であります。	(3) 非連結子会社につい て連結の範囲から除い た理由	—
2. 持分法の適用に関する 事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方 法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵 省令第28号)附則2により非連結子会社及 び関連会社に対する投資については、持分 法を適用しておりません。 (1) 主要な非連結子会社 酒伊建設不動産㈱他2社 (2) 主要な関連会社 酒伊編織㈱他14社 である。	2. 持分法の適用に関する 事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方 法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵 省令第28号)附則2により非連結子会社及 び関連会社に対する投資については、持分 法を適用しておりません。 (1) 非連結子会社 該当会社なし (2) 関連会社 15 社 内主要な関連会社 酒 伊 編 織 ㈱ 酒伊建設不動産㈱
3. 連結子会社の事業年度 等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同 じである。	3. 連結子会社の事業年度 等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同 じである。
4. 会計処理基準に関する事項		4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基 準	有 価 証 券 原価法(移動平均法) 製品、加工仕掛品(染色) 原価法(先価還元法) 原 材 料, 仕 掛 品 原価法(移動平均法) 加工仕掛品(織布), 貯蔵品 原価法(総平均法)	(1) 重要な資産の評価基 準	有 価 証 券 原価法(移動平均法) 製品、加工仕掛品(染色) 原価法(先価還元法) 原 材 料, 仕 掛 品 原価法(移動平均法) 加工仕掛品(織布), 貯蔵品 原価法(総平均法)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	有形固定資産、無形固定資産は法人税法 に規定するところと同一の基準による定額 法。 長期前払費用は、法人税法所定の期間を 基準として均等償却を実施している。	(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	有形固定資産、無形固定資産は法人税法 に規定するところと同一の基準による定額 法。 長期前払費用は、法人税法所定の期間を 基準として均等償却を実施している。

* 酒伊織 *

(3) 重要な負債性引当金の計上基準 重要な負債性引当金 計上の理由及び計算の基礎	退職給与引当金 使用人の退職により支給する退職給与に充てる為計上しており、法人税法の規定による累積限度額を計上している。	(3) 重要な負債性引当金の計上基準 重要な負債性引当金 計上の理由及び計算の基礎	退職給与引当金 使用人の退職により支給する退職給与に充てる為計上しており、法人税法の規定による累積限度額を計上している。
(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって、採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建株式は取得時の為替相場により換算している。	(4) 外貨建資産の換算基準	外貨建取引等会計処理基準の定める方法により換算している。
(5) 連結子会社との重要な会計処理基準の差異	租税特別措置法に基づく諸準備金については利益処分方式にて計上する方法を採用しているが、連結子会社は価格変動準備金を除く諸準備金について損失として計上する方法を採用している。	(5) 連結子会社との重要な会計処理基準の差異	該当事項はない
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として行っている。当期発生の消去差額は僅少のため、当期に一括償却した。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として行っており、消去差額は発生していない。
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産売買に伴う未実現損益は消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 償却資産の売買に伴う償却費は、修正計算している。	6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産売買に伴う未実現損益は消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 償却資産の売買に伴う償却費は、修正計算している。
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当事項はない。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当事項はない。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益金処分については、連結会計期間において確定した連結会社の利益処分による。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益金処分については、連結会計期間において確定した連結会社の利益処分による。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。

Ⅱ 注 記 事 項

昭和 57 年 3 月 31 日	昭和 58 年 3 月 31 日
	※ 1. 受取手形割引高 3,094,545 千円
	※ 2. 退職給与引当金 連結子会社の退職金制度は全額中小企業退職金共済制度を採用している。 尚、親会社は退職慰労金支給規定の外に適格年金制度を採用している。
	※ 3. 特定引当金の振替 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金（特別償却準備金）は当期末において、税法の規定により取崩しを行い、残額 29,819 千円を資本の部中、その他の剰余金へ 28,069 千円を、又少数株主持分へ 1,750 千円を振替えた。

Ⅲ 1 株 当 り 情 報

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 り 純 資 産		7 1.45 円
1 株 当 り 当 期 損 失		7.28 円